

地方創生の推進について

1. 令和2年度地方創生推進交付金の効果検証について

(1) 交付実績について（資料P.3）

以下の3事業について、総事業費60,475千円、交付額30,210千円となり新型コロナウイルス感染症の影響等により、申請時と比較すると事業費が約2千万円減少しました。

<地方創生推進交付金>

A：田園と都市の融合・ガーデンデザインプロジェクト（資料P.4～P.7）

B：外国人も暮らしやすく・活躍できる多文化共生のまちづくり事業（資料P.8）

C：いしかり・ライフstyle魅力発信・若者定着促進事業（資料P.9）

(2) 数値目標・KPIについて（資料P.10）

①KPI

4つの基本目標に23種類のKPIを設定。令和2年度は第2期総合戦略開始初年度かつコロナ禍の影響もあり、進捗率が100%を超えたKPIは3種類に留まっています。なお、コロナ禍による施設休館やイベント中止によって、進捗に影響が出たKPIは6種類となっています。

基本目標1：人がつながり人口減少に負けない魅力あるまちづくり

6種類のKPIは、いずれも進捗率100%未満

基本目標2：安全安心に住み続けたいまちづくり

4種類のKPIのうち、進捗率100%以上が1種類、100%未満が3種類

基本目標3：恵庭らしさを活かした魅力あるまちづくり

10種類のKPIのうち、進捗率100%以上が2種類、100%未満が8種類

基本目標4：希望を持って子育てしたくなるまちづくり

3種類のKPIは、いずれも進捗率100%未満

②数値目標

5種類の数値目標のうち、進捗率を確認できるのは3種類で、いずれも100%未満となっています。

2. 令和3年度地方創生推進交付金の採択状況について（資料P.11）

以下の3事業について、総事業費52,717千円、交付決定額26,358千円
となっています。

<地方創生推進交付金>

- A：新ガーデンデザインプロジェクト推進事業（新規事業）
- B：外国人も暮らしやすく・活躍できる多文化共生のまちづくり事業（継続事業）
- C：いしかり・ライフstyle魅力発信・若者地元定着促進事業（石狩振興局とりまとめ事業）

令和2年度 地方創生推進交付金の交付実績

[単位:円]

□地方創生推進交付金(ソフト事業:3事業)

(補助率:事業費の1/2以内)

A: 田園と都市の融合・ガーデンデザインプロジェクト～恵まれた庭のコンパクトなまちづくりへの挑戦

番号	事業名	申請		実績	
		事業費	交付決定額	事業費	交付額
A-①	全国都市緑化北海道フェア開催事業	63,451,000	31,725,000	50,142,931	25,071,465
A-②	サイクルネットツアー事業	2,500,000	1,250,000	0	0
A-③	移住促進事業 (移住サイト運営委託・移住相談会)	4,950,000	2,475,000	3,757,199	1,850,989
A-④	えにわシティセールス事業	2,940,000	1,470,000	952,464	476,232
小計		73,841,000	36,920,000	54,852,594	27,398,686

B: 外国人も暮らしやすく・活躍できる多文化共生のまちづくり事業

番号	事業名	申請		実績	
		事業費	交付決定額	事業費	交付額
B-①	地域住民との関わりに関する課題を解決するための事業	365,000	182,000	0	0
B-②	日本語習得支援に関する事業	879,000	440,000	280,500	140,250
B-③	生活支援事業	0	0	0	0
小計		1,244,000	622,000	280,500	140,250

C: いしかり・ライフstyle魅力発信・若者定着促進事業(北海道、近隣市町との連携事業)

番号	事業名	申請		実績	
		事業費	交付決定額	事業費	交付額
C-①	就職促進事業	4,000,000	2,000,000	4,000,000	2,000,000
C-②	起業家支援事業	1,405,000	702,000	1,342,150	671,075
小計		5,405,000	2,702,000	5,342,150	2,671,075

地方創生推進交付金合計	80,490,000	40,244,000	60,475,244	30,210,011
--------------------	-------------------	-------------------	-------------------	-------------------

[A-①]：田園と都市の融合・ガーデンデザインプロジェクト 全国都市緑化北海道フェア推進室

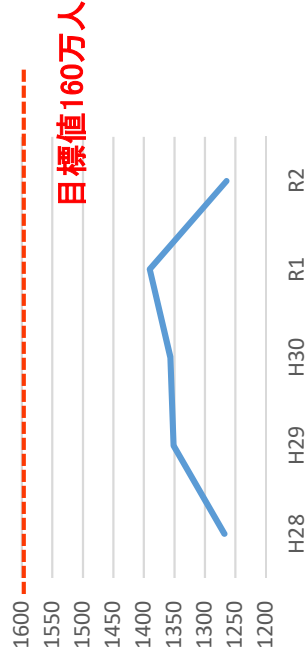
全国都市緑化北海道フェア開催事業

昭和58年以降全国の持ち回りにより毎年開催されている都市緑化意識の高揚等を目的とした、花・緑に関する国内最大級のイベントである全国都市緑化フェアの令和4年夏の開催に向け、令和2年6月に基本構想を、令和3年1月に基本計画をそれぞれ策定し、同年2月に実行委員会の立ち上げを行った。

関連数値目標・KPI

KPI目標値 (最終目標)	KPI実績値 (R2)
1,600,000人	1,264,530万人

観光入込客数の状況



担当コメント

令和2年度は、「取組事例」に記載した内容のほか、関係団体へ出展の意向調査や企業等への協賛等の募集、「ガーデンフェスタ北海道2022」のシンボルマークの決定、ガーデンフェスタ北海道フレンズ「キュンちゃん」のオリジナルデザインを小中学生へ募集した。

また、市民が企画段階から参画し、主体性をもって緑化フェアに参加する組織としてサポーターズクラブの取組を実施しているが、現在、企画案をジャンルごとに分類し、6つの分科会により活動を行っている。

取組事例

全国都市緑化北海道フェア開催事業

全国都市緑化北海道フェアの開催準備



- 事業説明
 - ・昭和58年（1983年）以降、全国の持ち回りにより毎年開催
 - ・都市緑化意識の高揚等を目的とした、花・緑に関する国内最大級のイベント
 - ・フェアの中心的行事である「全国都市緑化祭」は、昭和61年（1986年）より、皇室の御臨席のもと開催
- 主な成果
 - ・令和元年11月 北海道知事・恵庭市長により開催招致を表明
 - ・令和元年12月 基本構想検討委員会設立（計4回・構成員14名）
 - ・令和2年6月 基本構想策定
 - ・令和2年7月 基本計画検討会議設立（計4回・構成員23名）
 - ・令和3年1月 国土交通大臣同意により開催が正式決定
 - ・令和3年2月 基本計画案策定（構成員122名）
 - ・令和3年6月 実行委員会設立（北海道知事
会長：鈴木 直道 北海道知事
第1回実行委員会総会において基本計画承認
第2回実行委員会総会において実施計画承認）



[A-②]： 田園と都市の融合・ガーデンデザインプロジェクト サイクルネットツア一事業

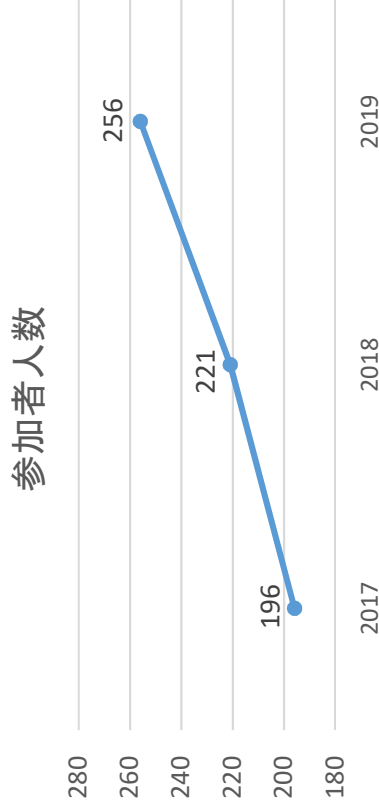
まちづくり推進課

サイクルフェスタ・恵庭運営協議会が主催となり、恵庭市の魅力やまちの再発見、健康増進など、様々なニーズや趣向を兼ね備えた自転車イベント「サイクルフェスタ・恵庭」を通じて、自転車利用促進と「歩いて暮らせるまちづくり」による地域の活性化を図った。**令和2年度はコロナ禍により開催中止。**

関連数値

サイクルフェスタ・恵庭事業	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)
参加者人数	196人	221人	256人

参加者人数の推移



担当コメント

サイクルフェスタ・恵庭は、2016年度より趣旨や体制、内容を刷新して実施し、恵庭の初秋のイベントとして定着しており、令和元年度までに4回開催している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症防止のため事業を中止とした。

令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大の中で、開催方式を見直し、より多くの方々が安全に参加できるようITを活用した期間型イベント(キャンペーン)を行う。今後本イベントを重ねることと、自転車を通じた豊かな自然やガーデンニング、農業環境、食の体験により恵庭の魅力を発信する。

取組事例

サイクルフェスタ・恵庭の開催

○主な取組

- ・2018年度より、本イベントの取り組みに協力頂ける市内の企業・団体等と市が連携し、事業の更なる発展と運営体制の強化を図るため運営協議会を設立しイベントの開催を実施。

令和2年度はコロナ禍により開催中止。

[A-③]：田園と都市の融合・ガーデンデザインプロジェクト 移住促進事業（移住サイト運営委託・移住相談会）

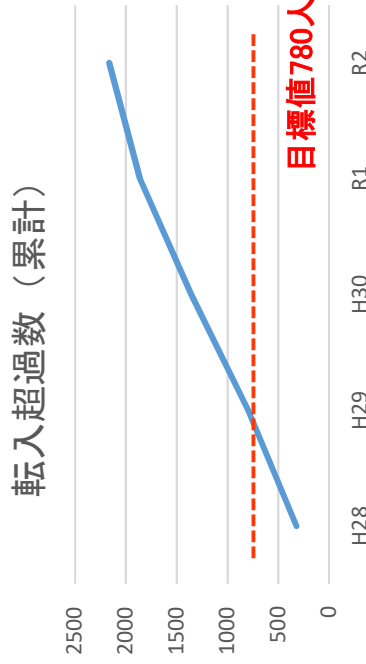
まちづくり推進課

コロナ禍により、対面式の移住相談会が中止となったことから、新たに独自で恵庭市オンライン移住相談会を実施した。また、恵庭市内の求人情報の情報収集及び発信、北海道移住定住サイト「北海道で暮らそう!」、大阪梅田での移住パンプレットの配置など、恵庭市の情報発信を行った。

関連数値目標・KPI

	KPI最終目標値 (H28～R2累計)	KPI実績値 (H28～R2累計)
転入超過数 (転入者数－転出者数)	780人	2,164人

転入超過数の推移



担当コメント

コロナ禍により、対面式の移住相談会等が開催できなかったことから、新たに独自で恵庭市移住・定住・就業オンライン相談会や恵庭市オンライン移住相談を行ったことで、恵庭市の転入超過数は前年度より下がったが、初年度でKPI目標値の約40%を占めることができた。

今後においても個々のニーズに応じた移住促進施策、新規住宅地の開発や既存住宅の流通促進の取り組みを推進することにより、転入者の増加が期待される。

取組事例

移住促進事業

移住相談会の実施

- 主な取組・成果＜対面式相談会＞
 - ・北海道マイホームセンター恵庭市移住相談会…5組参加
 - ・以下は新型コロナウイルス感染防止対策のため中止となった相談会
 - 本気の移住相談会、千歳市×恵庭市合同移住相談会、北海道暮らしフェア、J01N移住・交流&地域おこしフェア2021、住み替えセミナー
- 主な取組・成果＜オンライン相談会＞
 - ・北海道で暮らそう!オンライン相談会…4組参加
 - ・恵庭市移住・定住・就業オンライン相談会…5組参加（内1名移住）
 - ・北海道さっぽろ圏移住フェア2021（オンライン）…2組参加
 - ・恵庭市オンライン移住相談…2組参加



恵庭市への移住に関する情報発信

- 主な取組
 - ・「北海道で暮らそう」HPのメインバナー掲載
 - ・北海道マイホームセンターでのカタログコーナー設置
 - ・大阪梅田に恵庭市のポスター掲示及び移住パンプレットの配置
 - ・恵庭市移住定住サイトの運営管理
 - ・恵庭市移住者向け求人情報冊子「EniwaJobs」の作成



オーダーメイドツアーの実施

- 主な取組・成果
 - ・恵庭市への移住を考えている方を対象に、希望に合わせたプランを作成し、ジャンボタクシーを貸し切りオーダーメイドの恵庭市内案内 ツアーを行う（3時間・6時間コース）…4組参加（その他、コロナ禍により3組の中止）

恵庭市の魅力や資源を市内外へ戦略的にアピールするにあたり、恵庭市シティセールス推進委員会の開催により、市民、大学、広告・旅行関連の方を参集し、意見を集約して恵庭市の知名度の向上を目指している。また、恵庭市シティセールス庁内委員会では、庁内横断的に恵庭の魅力推進について協議検討し、一体的なシティセールスを目指している。

関連数値

恵庭市ホームページ	R2実績	R6目標値
セッション数	1,996,713	1,000,000

担当コメント

令和2年度は新型コロナウイルス感染防止対策により、事業の実施が困難となったため、関係委員会開催による協議検討を中心に行った。

令和3年度も感染状況を注視しながら、恵庭の魅力の効果的なPR方法について協議を重ね、発信していく。なお、関連数値として、市ホームページのセッション数を提示しているが、令和2年度の実績値が高い要因としては、新型コロナウイルス関連情報の閲覧数によるものと想定される。

取組事例

恵庭市シティセールス推進委員会

恵庭市シティセールス推進委員会の開催

- 主な取組
恵庭市の魅力PR推進を目的に設置された、学識経験者、関係団体からの推薦者、公募市民からなる委員会の開催
 - ・ 第1回委員会開催（令和2年11月5日）
 - ・ 第2回委員会開催（令和3年2月24日）
 - ・ 第3回委員会開催（令和3年3月24日）
- 検討内容
 - ・ ペルソナ設定と対応するセールス方法
 - ・ インスタグラムを活用したPRの方法

恵庭市シティセールス庁内委員会の開催

- 主な取組
恵庭市の魅力PR推進を目的に、庁内関係部署で組織した委員会を開催。令和2年度は企業版ふるさと納税の周知・協力依頼をテーマに検討
 - ・ 第1回委員会開催（令和2年9月9日）
 - ・ 第2回委員会開催（令和2年11月6日）
 - ・ 第3回委員会開催（令和3年2月12日）
- 検討内容
 - ・ セールス先業リストの作成
 - ・ インセンティブ予算の付与

[B-①][B-②][B-③]：外国人も暮らしやすく・活躍できる多文化共生のまちづくり事業 企画課

2017年以降、恵庭市内では東南アジア国籍を中心とした外国住民が急増しており、そのほとんどが日常生活におけるコミュニケーションの基本となる日本語の習得が不十分であることから、日本語を学ぶ場を希望する外国住民への支援を積極的かつ継続的に実施。令和2年度は、今後恵庭市内で日本語習得支援事業を展開するにあたって協力が必須となる、日本語習得支援ボランティアの養成講座を開催し、育成を図った。

関連数値目標・KPI

日本語習得支援ボランティア(日本語サポーター)の育成セミナー及び講座	KPI目標値 (R2～R4累計)	KPI実績 (R2) ※1年目
参加延べ人数	60人	39人

担当コメント

令和2年度は新型コロナウイルス感染防止対策のため、当初予定していたほとんどの事業の実施中止を余儀なくされたが、一方で、オンラインで開催した「日本語ボランティア入門養成講座」では、定員を大幅に上回る申し込みがあり、恵庭市内で外国人住民への支援に関心のある人材を発掘し、つながりが生まれるなど、一定の成果を得ることができた。

令和3年度は、引き続き感染状況を注視しながら、恵庭市が東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンであることを好機と捉え、外国人住民への関心のある層にアプローチを図る。

取組事例

日本語習得支援に関する事業

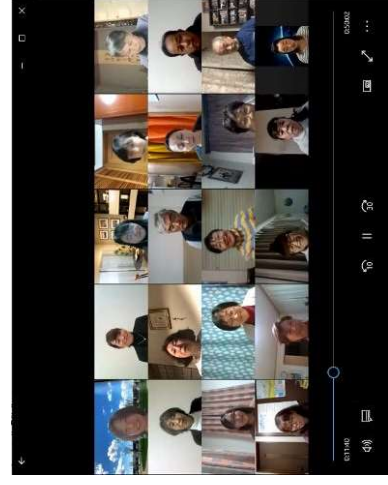
日本語ボランティア入門養成講座の開催

○主な取組

市内在住の外国人に日本語を教える「日本語ボランティア」を希望する市民を対象に、日本語ボランティアの入門養成講座を開催。定員20人を大幅に上回る39人の申し込みがあり、毎週水曜夜と木曜夜の2クラスに分け、全6回オンライン授業として実施した。

○主な成果

日本語ボランティアに関心のある人材を発掘することができた。さらに、事業実施にあたり、在住外国人の多い町内会や留学生受入れ大学等からなる「恵庭市多文化共生のまちづくり連絡協議会」を組織したことで、行政だけでなく市民を巻き込んだ活動として進めることができた。



北海道や近隣市町村と連携し、さっぽろ圏の若者を中心として、地元定住を目的とし、地元の企業を知り、就職に繋げる取り組みや市内での起業を促進する取り組みを行った。

関連数値

就職促進事業	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
参加者総数	141人	119人	55人	23人
就職者総数	63人	59人	6人	3人

- 起業支援事業
 - ・ 令和2年度起業塾の受講生から3名が起業。
 - ・ 起業支援補助金の利用者等を含めると令和2年度中に20名が起業。

担当コメント

就職促進事業では、企業においては必要とする人材発掘が厳しい状況が続いている中で、求職者側の参加者が年々減少傾向にあること、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、令和2年度は、正社員向け・パート・アルバイト向けと、ターゲットが異なる合同企業説明会をwebで開催した。令和3年度も、求職者のニーズに合わせた合同企業説明会の他、企業の採用担当者向けのセミナーやコンサルタント業務を実施し、市内の人材不足解消のための事業を展開していきたい。

起業支援事業については、起業塾に参加した受講生同士のネットワークが形成される等の効果のほか、3名が起業した。

毎月開催の起業個別相談会にも一定の参加があり、数年前に起業した方への対応によるフォローアップも行き、きめ細かな支援を行っている。

今後も効果的な支援を継続し、市内での起業を促進したいと考えている。

取組事例

・ 恵庭の企業のPRと就職促進

就職促進事業

- 主な取組
 - ・ web合同企業就職説明会 (正社員向け)
 - ・ web合同企業就職説明会 (パート・アルバイト向け)
- 主な成果
 - ・ web合同企業就職説明会 (正社員向け) ⇒ 参加者13名
 - ・ web合同企業就職説明会 (パート・アルバイト向け) ⇒ 参加者14名
- ・ 2事業による就職決定者は3名



起業支援事業

- 主な取組
 - ・ 開業するときの様々な疑問や悩みを解消し、事業を成功に導くノウハウを学ぶセミナーである「恵庭起業塾」の開催。
 - 毎月一回開催している中小企業診断士による専門的な相談が受けられる起業個別相談会の開催。
- 主な成果
 - ・ 起業塾参加人数：23名
 - ・ 個別相談会参加人数：34回 (実人数24人)



第2 恵庭市総合戦略ガーデンシティプラン 令和2年度(計画1年目)数値目標・KPI

※ 実績及び数値目標については、直近(最新)の数値を記載

【基本目標(1)人がつながり人口減少に負けない魅力あるまちづくり】

区分		計画の基準値		数値目標(第2期)		実績値		進捗率	備考
KPI	複合施設利用者数(人)	H30	593,956	R6	636,076	R2	529,550	83%	新型コロナウイルス感染拡大防止のための施設休館及び外出自粛要請による利用者減
	都市間連携による商品開発数(5年間累計個数)	R元	2	R6	10	R2	2	20%	
	エコバス利用者数(人)	H30	299,270	R6	300,000	R2	256,129	85%	新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出自粛要請による利用者減
	最寄りの駅周辺に賑わいがあると思う人の割合(%)	H30	28	R6	30	R元	20	67%	R元年度市民意識調査結果より ※R2年度は調査未実施
	公共施設床面積(㎡) ※目標値より下回ることが目標	H30	254,169	R6	252,661	R2	257,963	102%	
PPP・PFI件数(件)	H30	18	R6	23	R2	19	83%		

【基本目標(2)安全安心に住み続けたいまちづくり】

区分		基準値		数値目標(第2期)		実績値		進捗率	備考
KPI	市ホームページセッション数(セッション)	H30	971,727	R6	1,000,000	R2	1,996,713	200%	
	住み替えフェア参加者数(5年間累計人)	H30	216	R6	500	R2	0	0%	新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業中止
	複合施設利用者数(人)	H30	593,956	R6	636,076	R2	529,550	83%	新型コロナウイルス感染拡大防止のための施設休館及び外出自粛要請による利用者減
	応急手当講習受講者数(累計人)	H30	35,000	R6	42,000	R2	37,381	89%	新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施中止時期あり

【基本目標(3)恵庭らしさを活かした魅力あるまちづくり】

区分		基準値		数値目標(第2期)		実績値		進捗率	備考
KPI	観光入込客数(人)	H30	1,356,869	R6	1,572,000	R2	1,264,530	80%	
	製造品出荷額等(億円)	H29	1,560	R5	1,600	R2	集計中	-	実績値の公表は工業統計調査結果公表後(9月以降)となる見込み
	ふるさと納税額(万円)	H30	33,294	R6	100,000	R2	115,046	115%	
	産業連関表作成	H30	-	R6	作成	R2	-	-	
	COOL CHOICE賛同登録件数(累計件)	R元	3,693	R6	9,000	R2	5,716	64%	
	地元(大学・専門学校)卒業者の地元就職(人)	H30	25	R6	50	R2	30	60%	R2年度学校統計調査結果より対象:市内2大学、3専修学校
	農福連携による就労者・就労訓練者数(5年間累計人)	H30	2,479	R6	7,000	R2	13,031	186%	
	起業件数(5年間累計件数)	H30	42	R6	70	R2	22	31%	
	日本語習得支援ボランティア育成セミナー・講座参加者数(5年間累計人)	R元	0	R6	100	R2	39	39%	
	オーダーメイドツアー数(5年間累計件)	R元	12	R6	70	R2	0	0%	新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業中止

【基本目標(4)希望を持って子育てしたくなるまちづくり】

区分		基準値		数値目標(第1期)		実績値		進捗率	備考
KPI	子育て応援企業表彰件数(5年間累計件)	H30	6	R6	5	R2	3	60%	
	合計特殊出生率	H30	1.33	R6	1.6	R元	1.18	74%	令和元年度人口統計調査結果及び令和元年4月1日の市内人口により算出
	土曜授業延べ日数(日)	R元	32	R6	38	R2	33	87%	



それぞれの基本目標で定めたKPI(重点業績評価指標)が達成されることで、総合戦略が目指す目標(「数値目標」)の達成が期待。

○数値目標

区分		計画の基準値		数値目標(第1期)		実績値		進捗率	備考
数値目標	純移動数(累計人)	H30	562	R6	822	R2	302	37%	転入者数－転出者数
	観光入込客数(人)	H30	1,356,869	R6	1,572,000	R2	1,264,530	80%	
	女性就業率(%)	H27	42.9	R6	上昇	R2	-	-	実績値の公表は令和2年国勢調査結果公表後
	若年者就業率(%)	H27	53.2	R6	上昇	R2	-	-	実績値の公表は令和2年国勢調査結果公表後
	合計特殊出生率	H29	1.33	R6	1.6	R元	1.18	74%	令和元年度人口統計調査結果及び令和元

令和3年度地方創生推進交付金の採択状況について

[単位:円]

□地方創生推進交付金(ソフト事業:3事業)

A:新ガーデンデザインプロジェクト推進事業

【新規事業】

事業名	事業費	交付決定額	説明(主な内容)
①恵庭まるごとアプリの開発	27,000,000	13,500,000	・恵庭市ポータルコンテンツアプリ開発費 ・観光&ウォーキングアプリ開発費 ・ECサイト開発費
②恵庭の魅力拡充	6,800,000	3,400,000	・電動付き自転車を活用した新しい観光スタイルの構築 ・恵庭市緑のふるさと森林公園 ホーストレッキング事業 ・シティセールス事業
③市民健康づくり	6,300,000	3,150,000	・歩くことを通したまちづくり事業 ・サイクルフェスタ事業 ・東京オリンピック・パラリンピックホストタウンによる機運醸成
④移住定住の推進	5,500,000	2,750,000	・移住定住希望者への支援
小計	45,600,000	22,800,000	

B:外国人も暮らしやすく・活躍できる多文化共生のまちづくり事業

【継続事業】

事業名	事業費	交付決定額	説明(主な内容)
地域住民との関わりに関する課題を解決するための事業	365,000	182,500	多文化共生のまちづくり連絡協議会開催、在住外国人及び地域住民へのニーズ・意識調査、国際交流市民活動補助事業。
日本語習得支援に関する事業	879,000	439,500	日本語習得支援ボランティアの育成、日本語教室の開催。
生活支援事業	360,000	180,000	相談体制の整備(多文化共生のまちづくり連絡協議会をベースとするため事業費なし)、各種情報のやさしい日本語及び多言語整備。
小計	1,604,000	802,000	

C:いしかり・ライフstyle魅力発信・若者地元定着促進事業(石狩振興局取りまとめ事業)

【継続事業】

事業名	事業費	交付決定額	説明(主な内容)
就職促進事業	4,000,000	2,000,000	合同企業説明会、求職者向け職業相談事業、企業担当者向けセミナー
起業家支援事業	1,513,000	756,500	起業支援・事業承継支援相談、起業塾
小計	5,513,000	2,756,500	

地方創生推進交付金	52,717,000	26,358,500
-----------	------------	------------